

REPORT 2022

2022年度上半期経営情報
(令和4年9月末現在)

つ
な
が
り、
共
に
育
む
未
来

いつもおそばに あんしん どうしん



経営情報（半期情報の開示について）

令和4年度上半期（令和4年4月1日～令和4年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

● 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区 分		債 権 額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 額 (D)=(B)+(C)	保 全 率 (D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和4年3月末	68	66	2	68	100.00%
	令和4年9月末	50	48	1	50	100.00%
危 険 債 権	令和4年3月末	1,870	914	50	965	51.61%
	令和4年9月末	1,878	927	16	944	50.26%
要 管 理 債 権	令和4年3月末	—	—	—	—	—
	令和4年9月末	49	—	1	1	2.54%
金融再生法開示債権計	令和4年3月末	1,938	980	52	1,033	53.31%
	令和4年9月末	1,978	976	19	995	50.32%
正 常 債 権	令和4年3月末	29,929				
	令和4年9月末	29,660				
合 計	令和4年3月末	31,868				
	令和4年9月末	31,639				

（注）令和4年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、令和4年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続していません。

（令和4年9月末の算出方法）

1. 債務者区分については原則として令和4年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
3. 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
4. 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。
5. 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

● 損益の状況

（単位：百万円）

区 分	令和4年9月末
業 務 純 益	114
実質業務純益	114
コア業務純益	115
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	94
経 常 利 益	143
当 期 純 利 益	102

●自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	令和4年9月末	〈参考〉令和4年3月末
自己資本比率	8.34	8.19

●預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

区分	令和4年9月末	〈参考〉令和4年3月末
預金残高	71,577	65,959
貸出金残高	31,584	31,837

●貸出金業種別残高・構成比

（単位：百万円、％）

業種別	令和4年9月末		〈参考〉令和4年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	1,112	3.52	1,199	3.77
農業、林業	38	0.12	39	0.12
漁業	92	0.29	94	0.30
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,802	12.04	3,806	11.96
電気、ガス、熱供給、水道業	231	0.73	244	0.77
情報通信業	55	0.17	16	0.05
運輸業、郵便業	1,245	3.94	1,314	4.13
卸売業、小売業	2,023	6.41	2,042	6.42
金融業、保険業	309	0.98	310	0.97
不動産業	6,033	19.10	6,342	19.92
物品賃貸業	34	0.11	42	0.13
学術研究、専門・技術サービス業	33	0.11	34	0.11
宿泊業	260	0.83	239	0.75
飲食業	1,141	3.62	1,183	3.72
生活関連サービス業、娯楽業	522	1.66	554	1.74
教育、学習支援業	237	0.75	245	0.77
医療、福祉	328	1.04	319	1.00
その他のサービス	2,380	7.54	2,452	7.70
その他の産業	352	1.11	220	0.69
小計	20,236	64.07	20,702	65.02
国・地方公共団体等	4,636	14.68	4,690	14.74
個人（住宅・消費・納税資金等）	6,711	21.25	6,443	20.24
合計	31,584	100.00	31,837	100.00

● 有価証券の時価等情報

◎満期保有目的の債券…該当ありません。

◎市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

項目	令和4年9月末	〈参考〉令和4年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	—	—
関連法人等株式	—	—
非上場株式	116	116
組合出資金	259	213
全信組連出資金	288	288
合計	664	618

- (注) 1. 子会社・子法人等株式、関連法人等株式、非上場株式及び全信組連出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
2. 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

◎その他の有価証券

(単位：百万円)

	種類	令和4年9月末			〈参考〉令和4年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	7,083	6,718	365	9,284	8,817	466
	国債	502	499	2	503	499	4
	地方債	3,391	3,138	252	3,551	3,243	308
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	3,189	3,079	109	5,229	5,075	153
	その他	4,140	3,865	274	4,495	4,174	321
小計	11,223	10,583	639	13,779	12,992	787	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	2,743	2,797	△ 53	1,379	1,401	△ 22
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,743	2,797	△ 53	1,379	1,401	△ 22
	その他	5,062	5,979	△ 916	4,660	4,997	△ 336
小計	7,806	8,776	△ 970	6,040	6,399	△ 359	
合計	19,029	19,360	△ 331	19,820	19,391	428	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

● 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	令和4年9月末	(参考)令和4年3月末		令和4年9月末	(参考)令和4年3月末
(資産の部)			(負債の部)		
現 金	698,241	564,826	預 金 積 金	71,577,835	65,959,652
預 け 金	22,336,075	17,862,506	当 座 預 金	176,075	411,624
有 価 証 券	19,406,252	20,150,858	普 通 預 金	18,415,265	17,636,802
国 債	502,120	503,660	定 期 預 金	49,814,049	44,787,192
地 方 債	3,391,573	3,551,709	定 期 積 金	3,020,195	2,984,590
短 期 社 債	—	—	そ の 他 の 預 金	152,249	139,442
社 債	5,933,050	6,608,630	借 用 金	200,000	1,600,000
株 式	116,750	116,750	借 入 金	200,000	1,600,000
そ の 他 の 証 券	9,462,758	9,370,109	そ の 他 負 債	223,879	188,495
貸 出 金	31,584,627	31,837,045	未 決 済 為 替 借	6,166	5,834
割 引 手 形	104,036	211,966	未 払 費 用	44,639	35,493
手 形 貸 付	2,967,820	2,749,657	給 付 補 填 備 金	6,946	6,346
証 書 貸 付	28,000,769	28,217,179	未 払 法 人 税 等	40,155	13,359
当 座 貸 越	512,000	658,242	前 受 収 益	31,327	35,474
そ の 他 資 産	382,142	415,897	職 員 預 り 金	68,030	66,783
未 決 済 為 替 貸	3,086	5,716	リ ー ス 債 務	1,827	2,436
全 信 組 連 出 資 金	288,000	288,000	そ の 他 の 負 債	24,784	22,767
未 収 収 益	50,210	51,466	賞 与 引 当 金	29,500	24,500
そ の 他 の 資 産	40,845	70,714	退 職 給 付 引 当 金	103,840	99,718
有 形 固 定 資 産	680,246	687,873	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	87,055	82,730
建 物	260,356	265,597	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	28,785	28,757
土 地	380,593	380,593	偶 発 損 失 引 当 金	2,515	5,654
リ ー ス 資 産	1,827	2,436	繰 延 税 金 負 債	—	110,992
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	37,468	39,246	債 務 保 証	46,006	22,166
無 形 固 定 資 産	9,098	9,476	負 債 の 部 合 計	72,299,418	68,122,666
ソ フ ト ウ ェ ア	8,998	9,375	(純資産の部)		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	100	100	出 資 金	407,588	400,749
繰 延 税 金 資 産	10,095	—	普 通 出 資 金	407,588	400,749
債 務 保 証 見 返	46,006	22,166	利 益 剰 余 金	2,704,876	2,617,588
貸 倒 引 当 金	△ 55,573	△ 90,805	利 益 準 備 金	401,503	401,503
(うち個別貸倒引当金)	(△ 18,330)	(△ 52,822)	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,303,373	2,216,085
			特 別 積 立 金	2,190,000	2,040,000
			(うち経営安定積立金)	1,100,000	950,000
			当 期 未 処 分 剰 余 金	113,373	176,085
			組 合 員 勘 定 合 計	3,112,464	3,018,337
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 314,669	318,840
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 314,669	318,840
			純 資 産 の 部 合 計	2,797,795	3,337,178
資 産 の 部 合 計	75,097,213	71,459,845	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	75,097,213	71,459,845

● 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年9月末	(参考) 令和4年3月末
経 常 収 益	521,651	1,018,433
資金運用収益	469,373	894,056
貸出金利息	266,868	524,738
預け金利息	13,961	24,178
有価証券利息配当金	176,012	331,329
その他の受入利息	12,531	13,810
役務取引等収益	12,751	27,857
受入為替手数料	6,031	13,213
その他の役務収益	6,719	14,643
その他業務収益	1,155	9,231
国債等債券売却益	129	5,797
その他の業務収益	1,026	3,433
その他経常収益	38,371	87,288
貸倒引当金戻入益	35,232	79,522
償却債権取立益	0	—
その他の経常収益	3,138	7,765
経 常 費 用	377,691	818,419
資金調達費用	18,087	34,160
預金利息	15,745	31,459
給付補填備金繰入額	2,162	2,715
借用金利息	△ 833	△ 1,997
その他の支払利息	1,013	1,983
役務取引等費用	21,985	46,096
支払為替手数料	2,648	6,137
その他の役務費用	19,336	39,959
その他業務費用	9,540	64,076
国債等債券売却損	1,382	60,517
国債等債券償還損	—	2,752
その他の業務費用	8,158	806
経 費	324,361	664,568
人 件 費	216,244	425,735
物 件 費	101,837	211,902
税 金	6,279	26,930
その他経常費用	3,715	9,517
貸出金償却	—	928
その他の経常費用	3,715	8,588
経 常 利 益	143,960	200,013
特 別 損 失	—	117
固定資産処分損	—	117
税引前当期純利益	143,960	199,896
法人税、住民税及び事業税	40,155	33,471
法人税等調整額	823	△ 553
法人税等合計	40,979	32,918
当期純利益	102,980	166,977
繰越金(当期首残高)	10,392	9,107
当期末処分剰余金	113,373	176,085

● 「経営者保証に関するガイドライン」への対応について(令和4年4月～令和4年9月まで)

● 「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	令和4年9月末	(参考) 令和4年3月末
新規に無保証で融資した件数	40件	80件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	10.96%	11.31%
保証契約を解除した件数	3件	5件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当組合をメイン金融機関として実施したものに限る)	0件	0件

● 地域貢献活動(令和4年4月～令和4年9月まで)

当組合は、社会的貢献活動を次のとおり行っております。

● 地域行事への参加及びボランティア活動

- (1) 地域行事への参加
地元金融機関として、地域の各種行事への参加を行っております。
- (2) 清掃活動
環境美化運動の一環として、店週の清掃活動(全店舗)のほか、県下一斉の清掃の日の「清掃活動」にも参加しております。
- (3) しんくみ週間(9/1～9/7)
9月3日のしんくみの日(しんくみ週間)に合わせて、店頭にて「花の種」の配布を行っております。また、9月7日に本店駐車場において献血車を配し、献血を行い、多くの皆様にご協力をいただいております。その他、使用済切手を収集し、日本キリスト教海外医療協力会(JOCS)へ寄贈しております。
- (4) 「しんくみピーターパンカード」利用による物品購入時の手数料の中から還付される金員で、恵まれない子供たちへの寄附(株式会社オリエントコーポレーションと佐賀県信用組合協会との連名)を毎年行っております。



〒 840-0804 佐賀県佐賀市神野東2丁目3番1号
TEL : 0952-30-2121 FAX : 0952-30-2130
<https://www.toshin.shinkumi.jp/>